

住まいの安心と信頼を揺るがしている旭化成建設によるマンションの杭データの流用問題（2376本中、1割以上の266本でデータの流用が確認され、今後さらに増える見込み。これへの不正関与者数は50人以上）。調査対象3040本中、11月15日現在、未だ、644本の実体が明らかではなく、国土交通省への調査結果提出期限が11月24日まで延期されている。こうした中、杭事業の業界大手「ジャパンパイル（株）」の施工工事（18件）にも杭打ちデータ改ざん問題が飛び火し、広がり懸念される状況になった。この問題を石井啓一国土交通大臣と桜井幸雄、古阪秀三、吉岡和弘の各氏が11月15日の「NHK日曜討論」で論じた。

建築ジャーナリストの桜井氏は、まず、データ改ざんが発覚すると、すぐに安全性に問題ありと短絡的に結びつけられる風潮があるが、データ改ざんと安全性とは別途確認すべき問題だとした。そして、大半の関係者がまじめな仕事をする中で、一部の不祥事によって、関係業界全体が白い目で見られるのは不幸なことだと述べ、マンションの青田売りの慣行が、建築期限、販売価額の制約条件を強め、これが下請けに無理を強いている実態を指摘した。しかし、規制強化が販売費用の増加要因になり、購入者の負担を増すことについては、費用対効果を考慮した慎重な検討が必要だとやや消極的な意見を表明した。また、マンションには管理組合があり、平成14年に区分所有法が改正されて、訴訟を巡る管理組合の理事長の権限が強化されていることから、居住者である組合員が個人で企業と対峙するのではなく、マンション組合を通じて、対等性の強い交渉ができる立場を十分活用すべきだと指摘した。

欠陥住宅被害全国連絡協議会幹事長の吉岡氏は、今回のようなことは、施工の生産システムの実態を見れば、杭に限らず、広く行われていることは十分想定されることであり、設計を担当した建築士が責任を持ってチェックする仕組みを構築すべきとした。なお、ミスをした施工業者自身に（客観性の担保がされない）調査させている今回の調査のやり方を批判した。また、規制強化が購入費用をさらに高めるという桜井氏の懸念については、確かに、消費者が安いものを求めるので、供給者側が安全性を蔑ろにし勝ちになるという問題もあるが、購入者は今や、安かろう悪かろうの物件より、多少高くとも品質の不安が払拭される物件を求めていると強調した。それに要する費用も数十万円にとどまり、購入者の負担能力にさしたる影響を与えるほどのものではないと主張した。さらに、今回のような問題が起きると、民間企業同士の問題として処理される傾向があるが、安全性を担保するために国は積極的に関与すべきであり、安全を監視する第三者機関が必要だと答えた。

京都大学大学院の古阪教授は、建設業団体が自主的に調査し、施工の実情を進んで公表するよう求めるとともに、工事の管理は元請けに責任があるが、現場の一部にしか立ち会っていないという問題があることはわかっており、現在の法制下でも、元請けを中心にした監視の在り方を明確にすることで改善は可能だとして、運用等を厳格にすべきだと指摘した。また、これまでの失敗の経験が関係者間で共有できていないことに苦言を呈した。三井不動産リアルティの対応について、高い額の損害賠償をして済ませる問題ではないとし、本来は全体を監理するという立場にある発注者の自助努力が必要だと答えた。

石井大臣は予断を持たずに対策委員会で検討し、必要な対策をとるとした。総じていえば、個別の事

情を正確に把握することは是非とも必要であり、対策委員会で詳細な検討を行うべきことも当然であるが、吉岡氏のように、今回の事件は起こるべくして起こったというような指摘が少なくない中で、重層下請に依存する建設生産システムやその際に生じる施工管理体制の課題については、行政サイドは今回の指摘を待つまでもなく、相応の定性的な問題の所在は既に把握ができていたはずであり、被害の拡大を防止するためにも、対策を急がなければならない（平成 27 年 11 月 15 日）。

（荒井 俊行）